

別紙様式第4号（別記4関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（グリーンな栽培体系加速化事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第1項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1） 別添（事業実施計画）を添付すること。
（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第4号別添)

グリーンな栽培体系加速化事業 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度 (年目)
事業実施期間	令和 ~ 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール

(事業実施地区)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)

※ グリーンな栽培体系の普及を図る地域とし、市町村の地区まで(複数の市町村域で取り組む場合は市町村まで)特定すること。

(事業対象品目)

※ 園芸品目の場合は、栽培方式(露地又は施設)を追記すること。

(環境負荷低減等の取組の分類)

※該当するものにチェックを付すこと。

化学農薬の使用量の低減	水田からのメタン排出削減	プラスチック被覆肥料対策
化学肥料の使用量の低減	バイオ炭の農地施用	省資源化
有機農業の取組面積の拡大	石油由来資材からの転換	その他温室効果ガス排出削減
気候変動適応技術		

(グリーンな栽培体系の検証の分類)

※該当するものにチェックを付すこと。

検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を検証 〔対象技術〕 ※技術名及び当該技術の環境負荷低減の取組の分類を記載すること
環境にやさしい栽培技術を複数の産地で連携して検証 〔産地連携の考え方〕 ※連携する産地の概要(地域等)及び連携する技術・内容を記載すること
気候変動適応技術を検証 〔対象技術〕 ※技術名及び当該技術の気候変動適応への効果を記載すること
「グリーンな栽培体系への転換サポート」から継続して検証

(選択の取組)

スマート農業機械等の導入等	消費者理解の醸成
---------------	----------

※1 本事業で取り組む場合にチェックを付すこと。

※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(事業実施計画に対する評価の考え方)

第1 事業内容
1 事業の目的

- ※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。
- ※2 消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。
- ※3 事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度以降とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。
- ※4 気候変動適応技術を検証する場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

2 事業の実施体制

- ※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。
- ※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであることを記載すること。
①事業実施主体の要件を満たすこと。 ②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。
- ※3 都道府県(普及組織)を構成員又は参加者にしない場合においても、同組織との連携方法を記載すること。

3 事業の概要

(1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

- ※1 事業実施期間を複数年とする場合は、参考として過年度の実績及び翌年度の計画を上記に準じて追記すること。ただし、翌度の計画は、〈グリーンな栽培体系の検証〉が年度をまたがない場合において、〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一のときは、省略してよい。
- ※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(参考)取組概要(前々年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考)取組概要(前年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考)取組概要(翌年度)

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※1 当該欄が不要な場合は削除すること。

※2 消費者理解の醸成は、令和7年度から継続して取り組んでいる地区のみが選択可。

(2) グリーンな栽培体系の検証内容

区分			作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(取り入れる技術) (環境負荷低減・気候変動適応／省力化効果の見込み) (地域の慣行)	

- ※1 「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。
- ※2 事業が2年目以降の場合において検証する技術が過年度と異なるときは、異なる技術について次のとおり記載すること。①当該年度に新たに検証する技術:当該技術名の頭に【新】を付して記載。②過年度に検証を終えた技術:当該技術名の頭に検証年度を、末に検証結果(栽培マニュアル等に反映、要因分析等)をそれぞれ()書きで付して記載
- ※3 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「-」としてよい。
- ※4 「検証内容等」の欄は、(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法等の事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
- ※5 (取り入れる技術)の環境負荷低減、省力化又は気候変動適応の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。

(3) 取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年 (令和 年度)
対象品目の作付面積	ha	ha	ha
グリーンな栽培体系の取組面積	ha	ha	ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	ha	ha	ha
気候変動適応技術の取組面積	ha	ha	ha
省力化に資する技術の取組面積	ha	ha	ha

- ※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
- ※2 「対象品目の作付面積」について、取りまとめ中等の場合は「事業実施年」及び「普及目標年」の欄を空欄にして構わない。なお、有機農業の取組面積拡大に資する技術を検証する場合は、有機農業の取組面積を()書きで併せて記載すること。
- ※3 「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「気候変動適応の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大すること。
- ※4 「環境にやさしい栽培技術」又は「気候変動適応技術」のいずれか一方のみを検証する場合は、検証しない技術の面積欄に「-」を記入すること。

(4) 検証に必要なスマート農業機械等の導入等の概要

事業実施主体等名	機械等名	台数	導入種別	事業における活用(検証)内容

- ※1 導入等する機械等ごとに機械導入計画書又は機械等リース導入計画書を添付すること。

※2 グリーンな栽培体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)が機械等の導入等を行う場合は、事業実施主体等名の欄に検証主体名を記載の上、検証主体明細書を添付すること。

(別紙1)

機械等導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
- 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙2)

機械等リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 リース導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	(記載例:7)年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例:14,000,000)円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例:0)円	
リース料助成要望額	③	(記載例:7000000)円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例:2,730,000)円	
機器等利用者負担リース料(税込み) ①-②-③+④		(記載例:9,730,000)円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1 : ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 : リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B : (①-②)×1/2以内
3 : 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4 : 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5 : 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー : 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー : AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙3)

検証主体明細書

以下の者を、本事業実施計画においてグリーンな栽培体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	(対象品目の作付面積(ha))		本事業における役割
		グリーンな栽培体系の取組面積(ha)		
		事業実施年	普及目標年	

※1 「本事業における役割」の欄には、グリーンな栽培体系の検証を中心的に行うことが分かるように記載すること。

※2 有機農業の取組面積拡大に資する技術を検証する場合は、有機農業の取組面積を対象品目の作付面積の欄に()書きで併せて記載すること。